産経新聞　<第三種郵便物認可>

仙台「正論」懇話会 渡辺利夫氏講演

日本人の意識変えて

〈宮城〉25日、仙台市青葉区の仙台勝山館で開かれた仙台「正論」懇話会の第43回講演会。講師に招かれた経済学者の拓殖大学学事顧問・前総長の渡辺利夫氏の解説に、約80人の来場者は熱心に耳を傾けた。

講演後、来場者から「村山談話や河野談話の踏襲をやめることはできないのか」という質問があり、渡辺氏は「安倍内閣は河野談話が出るまでの経緯を検証し、（韓国との）談合により談話が出たということを明らかにした」と一定の評価を与えた。

一方で、「一首相、一内閣が自国の歴史を解釈して内外に発表するのは、自国の歴史に対して誠実な向かい方なのか疑問。戦後50年、60年のときに出したからといって、70年談話を出す必要があったのか」との見方も示した。

また、来場者から「慰安婦問題などについてマスコミは情報を得ていても報道せず、事実を隠蔽することもあるのではないか」との質問に渡辺氏は、戦中の韓国の新聞に慰安婦を募集する業者の広告が掲載されていたことが発覚した後も、報道したメディアはほとんどなかったという事例を挙げた。

さらに「報道しないことで真実を隠してしまう可能性はあるが、新聞が悪いと溜飲を下げるのではなく、そうした新聞が受け入れられているということを問題にすべきだ」と指摘。国民にとって内なる敵になるとし、「そういうものを洗い出して、少しずつでも日本人の意識を変えていかないといけない」と述べた。

「内なる敵を洗い出し、少しでも日本人の意識を変えるべきだ」と語る渡辺利夫氏＝仙台市の仙台勝山館

講演要旨

歴史問題 自縛に陥っている

歴史認識問題をめぐって中国と韓国から日本に厳しい批判の矢が飛んでいる。中韓の日本に対する心理戦、情報戦だ。この「歴史戦」では日本は敗色が濃い。中韓の批判に対して日本は正当に反論できない。

駐タイ大使などを歴任した故岡崎久彦氏は「歴史認識問題について、戦後三十数年間誰も論じなかったが、1980年代に入って突然吹き出した」「発端はすべて日本人の手によるものだ」と論文で指摘した。

歴史認識問題で中韓の批判に合理的に反論をしない日本をみて、「非は日本にあり」と欧米のメディアはみている。欧米のクオリティーペーパーには「リビジョナリズム（歴史修正主義）の日本」といった表現が使われている。欧米では、リビジョナリズムにはナチスのホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）を否定する人々に対するような、「許すことができない」といった感覚が含まれる。

日本の歴史認識問題の発端となったのは、1982（昭和57）年に当時の文部省の教科書検定で歴史教科書の「侵略」の記述を「進出」に書き換えさせたとする報道だった。誤報だったが、中国にご注進するジャーナリズムがあり、中国の反日感情が高まった。

日本の首相の靖国神社参拝では、1985（昭和60）年に朝日新聞と旧社会党が「軍国主義への回帰」と日本を意図的におとしめるキャンペーンを展開。それが中韓に飛び火し、大きな反日運動が起きた。

慰安婦問題では、2年前の8月に朝日新聞が誤報を認めたものの、「日本は野蛮で卑劣な国だ」という否定的なイメージが国際社会に広がった。日本人が日本人の敵を作り出している構図で、自縛自縛に陥っている。

昨年5月には欧米の日本研究者らが声明を発表し、慰安婦の規模や軍の組織的管理、植民地・占領地での女性の搾取といった点からみて、20世紀の戦時の性暴力でも特筆すべきものだと主張した。

これに対して、われわれ日本の学者が昨年8月に外国人特派員協会で声明文を発表し、「戦時の性暴力でも特筆すべき」という主張は、検証や研究の成果を無視した極めて不適切なものだと反論した。

今年は中国が南京事件を大きな攻撃材料にしてくることが予想される。日本は中韓の情報戦と心理戦に対して、お金をかけて反論しないと勝てない。そうしないと、次の世代に大きなつけを回すことになる。